

日時：2020年1月29日（水） 11:40～12:00

質疑応答

Q：利益率が改善してきており、今回、営業利益を上方修正しましたが、その背景は何でしょうか。ソリューション1件ごとの単価があがったのですか、それともリカーリングビジネス（継続サービス型）の割合が増えたことによるものなのですか。

A：不採算を除いた事業について全体的に収益力が高まってきたことに加えて、2Q時点で懸念していた景気減速の影響も、3Qまではそれほど出ておらず、今期の残り3か月もこの調子で行けると判断したため、今回上方修正をしました。

リカーリングビジネスについては、伸びていますが、まだ全社に大きな影響を及ぼすような大きさではありません。利益率改善の要因は、売上が大きく伸びる中、SEの効率を高めるなどで人員数を増やさずほぼ維持できたことで固定費効率が向上した効果が大いだと認識しています。ただし、現状、稼働率が非常に高いため、無理が出ないか今後の拡大に向けて社内で点検しており、人材の強化に関する投資も強化する考えです。

Q：今期利益率予想は5%まで改善する予想ですが、中長期には10%以上を目指す考えでしょうか。

A：長期的にはさらに改善させていきたいと考えていますが、まずは、当社の中計目標、営業利益200億円のベースとなる6.5%以上を達成したいと考えています。競合他社は7%以上ありますので、その先もさらなる向上が必要との認識です。

Q：オリンピック需要は来期反動減の要素となり得るのですか。

A：直接的なオリンピック需要による業績貢献は当社では大きくありません。オリンピック後の景気減速については見極める必要があると思いますが、働き方改革については、労働人口の減少、生産性向上といった日本の課題に直結する話であり、これからも続くと考えています。その先には5G投資も期待できます。

Q：通信事業者向けが3Qで回復してきた背景は何でしょうか。

A：当社はKDDIと基地局工事を中心とした合併会社を設立しております。この分野が上期までは計画から遅れていましたが、3Qに入って戻りつつあります。

Q：新型コロナウイルスについて、業績にインパクトを及ぼすことはあるのでしょうか。

A：直接的な影響は受けないと思います。感染を防ぐため在宅勤務などのニーズが高まれば、当社のテレワークなどのソリューション提供のニーズが高まる可能性もありますが、お客様の業績や投資マインド自体が冷え込む懸念もあります。

以上